

家族社会学と教育政策

名古屋大学大学院環境学研究科博士後期課程・日本学術振興会
新城 優子

本稿の目的は、現代の教育問題、特に子どもの教育に関する社会階層間格差の問題に対応するための教育政策の立案に、家族社会学がいかに貢献しうるかを問うことである。近年、日本では「経済格差」「意欲格差」「努力の格差」「希望格差」などといった言葉が広まり、人々の間で「格差」が存在するという共通認識が得られるようになってきている。なかでも、教育に関する階層間格差の問題は、その後の職業や所得を規定しかねないという意味で重要な問題である。社会階層によって生じるさまざまな「格差」が子どもの教育達成や職業達成に影響を与えていることも確認されている。格差を縮小させるためにはいかなる政策が有効なのか。教育の社会階層間格差の問題ゆえに教育社会学の分野では教育改革への提言なども行なわれているが、教育政策においては「家庭教育」や「家庭の教育力」といった言葉が散見される。そこで本稿では子どもの教育と密接につながる「家族」に焦点を当て、家族社会学の教育政策への貢献可能性を検討する。

「家族」と「教育」の社会学

子どもの教育達成に対する社会階層の影響を是正するためにいかなる政策が有効かを問うには、親の社会階層がどのように子どもに伝達されるのか、という教育達成のメカニズムが明らかにされなければならない。しかし先行研究においては「関係がある」という事実の指摘が中心であり、子どもが学力や学歴を身につけていくプロセスに着目する研究はあまりない。

教育社会学の分野では、子どもの学力を規定する要因として、親の社会階層や教育アスピレーションのほかに子どもの基本的な生活習慣など家庭の影響が指摘されている。また、一連の貧困研究においても、子どもの教育問題が論じられている。しかしそこでは、家庭環境の影響は指摘されるにとどまっている。一方、貧困研究では貧困家庭に焦点が絞られており、家庭内部のインパクトを網羅的に検証するような研究は見当たらない。

家族社会学の分野では、家族の教育機能に焦点を当てた調査・研究は乏しく、関心も向けられていないと神原（2001）が述べた状況は、2009年現在でもさほど変わっていない。家族研究で「子ども」が取り上げられる場合、少子化や未就学の子どもを対象とした育児・子育てに関する研究が主流であり、「子どもの教育」が親にとって重要なトピックであることが忘れ去られているかのようである。「家族」と「教育」は近接領域であるにもかかわらず、両者が交差することはほとんどないのである。

家族社会学と教育社会学の結節点

しかし、家族社会学が子どもの教育という 이슈を扱えないわけではない。本田（2008）によると、「家庭教育」（家庭における子育て）に関する研究は、①世代間階層再生産の研究、②階層と子育て（parenting）に関する質的研究、③親子関係の研究、④育児不安の研究、⑤女性のライフコース研究、の5つに大別されるという。①はブルデューの流れを汲むも

のであり、日本では文化資本と教育達成に関する研究は教育社会学の分野を中心に行なわれている。一方、②③④⑤は、家族社会学が中心となって進めてきたものである。これらの研究蓄積は、親の社会階層が子どもの教育達成に影響をおよぼすプロセスやメカニズムを解明する糸口になりうるものである。親の社会階層がどのような価値観と結びついているのか、そうした価値観がどのような子育てのあり方を導くのか、どういった子育てを行なうと子どもの学力が上がるのか——。これまで別個に扱われてきた研究を統合することで、社会階層が親の子育て観や教育アスピレーションを規定し、そうした親の意識が塾通いや「お受験」などの行為に変形することによって、子どもの努力量や意識に伝達され、学力や学歴といった形で社会階層の影響が表出するという仮説を導くことができるのである。

家族社会学の課題

家族社会学と教育社会学で蓄積されてきた知見を統合した仮説を構築・検証することで、誰がどのような政策を必要としているのかというニーズを明らかにすることができる。もちろん教員や児童指導員など、現場から上がってくるニーズも重要だろう。しかし、どこに介入すれば効果が得られるかを予測することは、子どもの教育達成のプロセスを論理的に説明するという学問の立場に立ってこそ可能になる。

教育に関する政策は中央教育審議会や教育再生懇談会（旧教育再生会議）などで検討されているが、その構成員に家族社会学者が含まれることはほとんどない。また、平成19年度から60億円以上の予算をかけて行なわれている全国的な学力調査についても、膨大な情報が得られたにもかかわらず、研究者によるじゅうぶんな分析がなされているとはいえない状況である。

教育社会学の分野でさえ、教育政策の形成過程への積極的な関与はあまり見られない。政策批判をすることはあっても、実際に政策の立案まで行なうことができているという状況は、教育社会学や家族社会学のみならず他の連字符社会学の領域でも見られることである。しかし家族社会学の分野では、家族政策、特に少子高齢化に関する政策への貢献は大きい。ワーク・ライフ・バランス研究や子育て支援に関する研究などは学齢期以前の子どもを対象とするものが多いが、そうした研究を学齢期以降の子どもにも対象を広げて展開し、さらにパネル調査を行なうことで子どもの教育問題と関連づけることができれば、家族社会学は教育政策に示唆を与えうる。

家族社会学の課題は、教育社会学との連携をはかることと、家族社会学の内部で細かく分断されている研究をそれぞれ関連させることである。この二つがクリアできれば、家族社会学は教育政策の立案・遂行に対して貢献することができるだろう。

参考文献

- 本田由紀, 2008『「家庭教育」の隘路——子育てに脅迫される母親たち』勁草書房.
神原文子, 2001「<教育する家族>の家族問題」『家族社会学研究』12(2):197-207.